

宇宙ステーション補給機「こうのとり」(HTV)

事業期間(平成9年度～(平成21年度以降、年1機程度、合計7機打上げ予定))

／総事業費1,820億円(平成24年度まで)

平成26年度概算要求総額 23,997百万円(平成25年度予算額 24,384百万円)

文部科学省研究開発局
宇宙開発利用課

事業の内容

事業の概要・目的

- 国際宇宙ステーション(ISS)の共通的なシステム運用に必要な経費分担を、我が国は、宇宙ステーション補給機(HTV)による食料や実験機器等、物資の輸送で履行します。
- HTVはこれまで蓄積されてきた国内宇宙企業の先端技術を結集し、国家基幹技術として開発されました。今後のHTV/H-II Bの継続的な打上げ・運用は、アンカーテナンシーとして、我が国の宇宙輸送系の技術力維持・成熟へ貢献します。(HTV/H-II Bの開発・製造・運用に、国内約400社が参画)



ISS下方10mへ到着したHTV



ISSへのHTVの結合

- 平成26年度は、HTV5号機の製作、打上げ、運用、および6号機、7号機の製作を行います。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

○事業内容

- ・平成21年9月に技術実証機、平成23年1月に2号機、平成24年7月に3号機、平成25年8月に4号機を打ち上げ、ISSへの結合、物資補給、離脱、大気圏突入をすべて計画通りに完遂しました。今後も、国際約束に基づき、年1機程度の打上げ・運用を実施し、ISSへの物資補給を実施します。

○期待される成果

- ・HTVは有人施設であるISSにランデブー・ドッキングするため、高い安全性・信頼性を有する輸送手段であり、将来必要となる軌道間輸送技術を修得できます。
- ・また、ISSの運用・利用に必要な水、食料、衣類、実験機器、ISS基幹システムの補用品等の物資を輸送し、国際的義務を履行します。

○国内外類似・過去プロジェクトと比較した優位性

- ・HTVはスペースシャトル退役後、ソユーズ、プログレス、欧州補給機(ATV)等では輸送できない大型の船外・船内物資を運ぶことができる唯一の手段であり、ISSの運用・利用に不可欠な役割を担っています。
- ・さらに、HTVで開発したISS近傍運用技術が米国の民間補給機に採用されるなど、宇宙産業の振興及び国際競争力の強化に貢献しています。

施設設備整備費

平成26年度概算要求総額 3,439百万円（うち優先課題推進枠323百万円）
（平成25年度予算額2,174百万円）

文部科学省研究開発局
宇宙開発利用課

事業の内容

事業の概要・目的

○年々、深刻となっている射場設備（バルブ点検装置など）の老朽化（経年劣化、塩害等）・陳腐化やロケット・人工衛星等の研究開発・運用を行う事業所の試験設備（振動試験設備など）の老朽化・陳腐化に対応するための更新等を行います。また、老朽化対策を含む設備整備関連作業として、ミッションや研究開発推進の上で必要な施設設備（新大崎発電所の建設、遷音速風洞）の整備・改修を行います。さらにセキュリティ関連として、国内宇宙通信所、筑波宇宙センター等にてセキュリティシステムの整備を行います。

○宇宙基本計画において、人工衛星、ロケット等の研究開発に必要な不可欠なインフラである関連試験施設や設備の適切な維持・更新や整備、追跡管制・運用を自立的に行うため、施設・設備の適切な更新等や最先端の情報通信技術の活用、人工衛星の運用を円滑に行うため、高速処理システムの整備、射場の施設設備の確実な維持及び更新による機能向上等を進めること等とされています。同計画を踏まえ、施設・設備の更新等を適切に実施します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

1. 施設設備の老朽化更新

種子島宇宙センター等における施設設備は、整備後、年月が経過しており、海岸近傍の塩害や、経年による劣化や機器の製造中止、電子機器の陳腐化等が進行しています。その他の研究試験設備についても同様に、ロケット・人工衛星等の研究開発・運用を行う事業所の施設設備のうち、老朽化・陳腐化したものの更新作業を行います。



新精測レーダ設備
@内之浦



極低温推進剤試験設備
@能代

2. 設備整備関連経費

平成26年度以降の打上げ計画に対応するための種子島宇宙センターの施設設備整備等、臼田の深宇宙探査用の地上局などミッションや研究開発推進の上で必要な施設設備の整備・改修を行います。



種子島宇宙センター新大崎発電所

3. セキュリティ関連経費

人工衛星試験設備や追跡管制設備、「きぼう」日本実験棟関連施設やそれらに伴う技術情報等を有している筑波宇宙センターなど、事業所とそこに整備されている施設・設備の安全を保ち情報を守るため、計画的にセキュリティ対策を施します。平成26年度は国内宇宙通信所、筑波宇宙センター等に関わるセキュリティ対策を行います。

温室効果ガス観測技術衛星後継機（GOSAT-2）

事業期間（平成25～29年度（研究段階（平成29年度打上予定））／総開発費 193億円
平成26年度概算要求総額 1,967百万円（うち優先課題推進枠1,827百万円）
（平成25年度予算額194百万円）

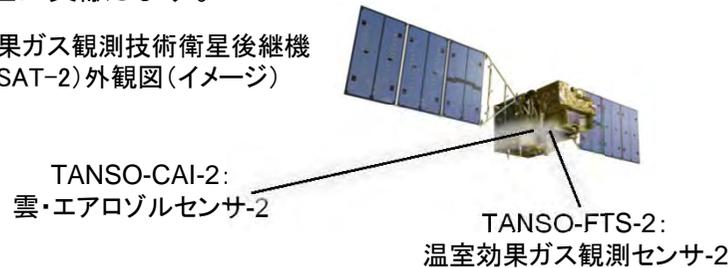
文部科学省研究開発局
環境エネルギー課、
宇宙開発利用課

事業の内容

事業の概要・目的

- 世界的課題である低炭素社会実現、地球規模の環境問題の解決に貢献するため、環境省と連携して、全球の温室効果ガス（二酸化炭素、メタン）濃度分布の継続的観測を行っている温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)の観測能力を向上させた後継機の開発を行います。これは、全球地球観測システム(GEOSS)の社会利益分野に貢献する研究開発活動です。
- 温室効果ガスの排出量をグローバルかつ高精度に把握することで、気候変動メカニズムの解明、温室効果ガスの排出量削減などの国際的な取組に貢献します。

温室効果ガス観測技術衛星後継機
(GOSAT-2)外観図(イメージ)



- 平成26年度は、環境省と共同で観測センサの製作・試験を継続するとともに衛星バスの製作・試験、地上観測設備開発に着手します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



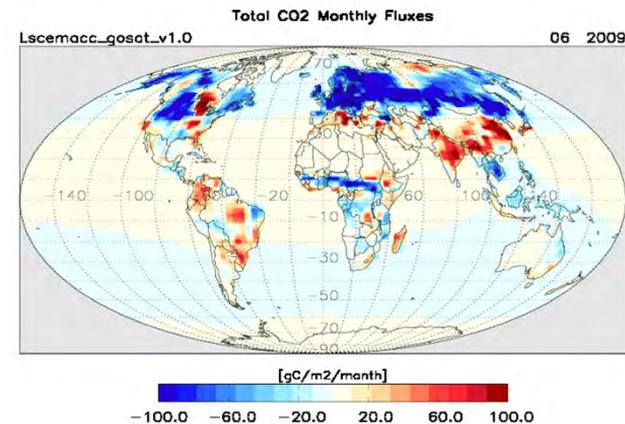
事業イメージ

○事業内容

- ・ GOSAT-2では、世界をリードするGOSATの温室効果ガス観測精度を飛躍的に向上させるとともに、世界で初めて人為的な温室効果ガス排出量と自然発生源による量との区別に向けた観測を実施します。
- ・ GOSAT-2のミッション目的・目標の設定および開発については、環境省・国立環境研究所と共同で行っています。

○期待される成果

- ・気候変動予測精度の向上への寄与。
- ・温室効果ガスの人為的起源と自然発生源を区別し、将来的には各国の削減状況の定量的な把握に貢献。



月平均二酸化炭素吸収排出量分布イメージ図
(GOSAT-2による二酸化炭素吸収排出量マップの詳細化)

地球環境変動観測ミッション・気候変動観測衛星 (GCOM-C)

事業期間 (平成17~28年度 (開発段階 (平成28年度打上予定))) / 総開発費322億円
平成26年度概算要求総額 6,760百万円 (うち優先課題推進枠5,558百万円)
(平成25年度予算額2,343百万円)

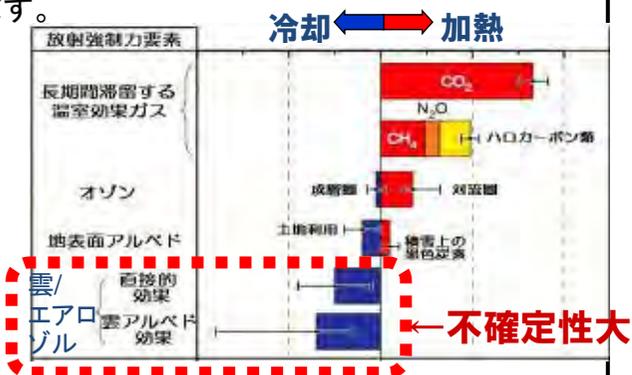
文部科学省研究開発局
環境エネルギー課、
宇宙開発利用課

事業の内容

事業の概要・目的

○地球観測サミットで採択された全球地球観測システム (GEOSS) の社会利益分野への貢献等、地球システムの包括的な理解を目的として、GCOM-Cの開発を行います。

GCOM-Cは、放射収支と炭素循環に関わる雲・エアロゾル (大気中に浮遊する固体や液体の粒子) や植生などを全球規模で長期間、継続して観測します。また、漁業等の実利用機関でのデータ使用など、現業分野への貢献も期待されます。



↑地球温暖化を決める要因のうち、最も不確定性の大きな要因が雲・エアロゾル

(図の出展: 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第4次評価報告書)

○平成26年度は衛星バス、観測センサの維持設計、フライトモデル製作試験、地上システム整備を継続するとともに、ロケット打上げサービス調達を継続します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

○事業内容

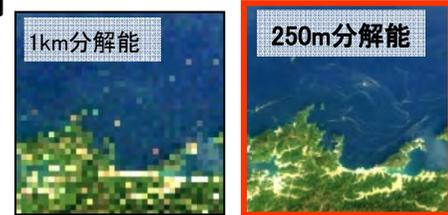
・陸上エアロゾル・植生バイオマスの詳細観測、250m分解能での沿岸海色・陸域植生・積雪分布等の高精度観測を行い、気候変動研究等、地球システムの包括的理解に向けた研究の推進に不可欠な基礎・基盤データを提供します。



GCOM-C外観図 (イメージ)

○期待される成果

- ・大気、陸域、海洋、雪氷等幅広い観測データの提供による気候変動メカニズム解明・予測研究等への貢献
- ・漁海況情報発信による漁業操業効率化・漁業管理での利用等



シミュレーション画像による分解能の比較 (2009年4月若狭湾の赤潮)

○国内外類似・過去プロジェクトと比較した優位性

・気候変動予測の最大誤差要因であるエアロゾルの観測に適した機能を世界で唯一有したGCOM-Cは、気候変動予測のために必須のものです。

全球降水観測／二周波降水レーダ（GPM／DPR）

事業期間（平成15～25年度（開発段階（平成25年度打上予定））／総開発費226億円
平成26年度概算要求総額 727百万円（うち優先課題推進枠727百万円）
（平成25年度予算額5,800百万円）

文部科学省研究開発局
環境エネルギー課、
宇宙開発利用課

事業の内容

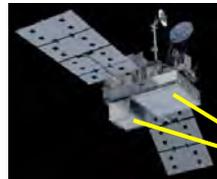
事業の概要・目的

○全球降水観測計画（GPM）では、二周波降水レーダ（DPR）等を搭載した主衛星と、各国・各機関が個別に打ち上げるマイクロ波放射計（※）を搭載した複数の衛星（コンステレーション衛星群）と連携することによって、全球の降水観測を高精度かつ高頻度に行います。

（※）大気から放射される微弱なマイクロ波を測定する装置

○米国（NASA）との共同の国際協力ミッションであり、JAXAは、情報通信研究機構（NICT）と協力して、DPRの開発等を実施します。これは、全球地球観測システム（GEOSS）の社会利益分野に貢献する研究開発活動です。

○分担：DPR開発はJAXA、衛星
と他センサ開発はNASA、
打上げはJAXA/NASA共同、
運用はNASA、利用は両者。



GPM主衛星
外観図
（イメージ）

二周波降水レーダ（DPR）
※JAXAが担当

○平成26年度は打上げ後のDPRの機能確認・性能評価を継続するとともに、GPM用ミッション運用系システムの製作・試験、データ受信処理及びデータ利用研究等を継続します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

○事業内容

日米共同プロジェクトである熱帯降雨観測衛星（TRMM）に搭載した降雨レーダ（PR）の技術を継承・発展させたDPRを搭載し、全球降水の三次元分布の高精度・高頻度観測を行います。

○期待される成果

主衛星とコンステレーション衛星群による全球降水観測により、
・数値天気予報の精度向上、台風予測精度向上
・洪水予測への貢献
等の実利用、風水害防災への利用等に大きく貢献します。

○国内外類似・過去プロジェクトと比較した優位性

PRとDPRは、地球規模での水循環メカニズムの把握に必要な降水の三次元分布を観測できる世界唯一の降雨レーダです。熱帯地域のみ観測するPRに対し、DPRは高緯度地域の観測も可能です。観測感度はPRの0.7mm/hから0.2mm/h以上に向上し、弱い雨の観測や、雨と雪の区別を可能とします。



雲エアロゾル放射ミッション/雲プロファイリングレーダ (EarthCARE/CPR)

事業期間 (平成20~28年度 (開発段階 (平成28年度打上予定)) / 総開発費83億円

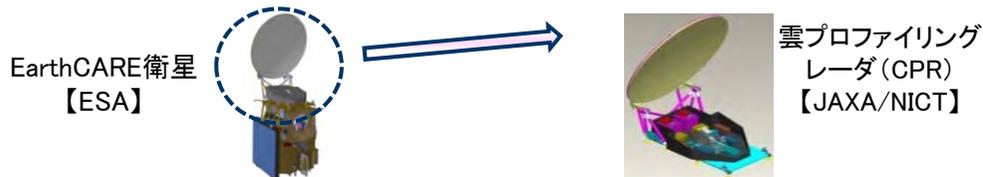
平成26年度概算要求総額 745百万円 (うち優先課題推進枠745百万円)
(平成25年度予算額1,282百万円)

文部科学省研究開発局
環境エネルギー課、
宇宙開発利用課

事業の内容

事業の概要・目的

- 本事業は欧州宇宙機関(ESA)との共同による国際協力ミッションで、
全球の雲とエアロゾルの三次元分布、および大気上端の放射収支の
観測を行います。
- 人為起源の温暖化要因において最も理解の進んでいないエアロゾル
(大気中に浮遊する固体や液体の粒子)とその雲の生成・消滅に対す
る影響を解明し、中長期の気象予報、気候変動予測精度の向上等に
貢献します。これは、全球地球観測システム(GEOSS)の社会利益分
野に貢献する研究開発活動です。
- 分担:雲プロファイリングレーダ(CPR)開発はJAXA/NICT、衛星と他セ
ンサ開発・打上げ・運用はESA、利用は両者。



- 平成26年度はCPRプロトフライトモデルの製作試験を完了し、ESAに
引渡します。その後ESAが行うEarthCARE衛星の組立・試験の支援
を行います。また、データ処理システムの開発等を継続します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

○事業内容

- ・ JAXAは、情報通信研究機構(NICT)と協力して、我が国が
優位性を持つレーダ技術を発展させ、世界初となる衛星搭
載ドップラーレーダーであるCPRを開発します。
- ・ また、EarthCARE衛星に搭載される全センサのデータを処
理/保存できる日本の地上システムを開発します。

○期待される成果

- ・ 地球温暖化の予測精度は全球平均温度において未だ
4°C/100年程度の誤差があり、この誤差が政策決定に影響
を与えることから予測精度改善が急務となっています。
また、気候変動予測精度は、二酸化炭素排出量の政策的
管理と密接な関係を持ち、産業に対する制限や市場へも重
大な影響があります。本ミッションは、このような気候変動予
測精度の向上に貢献するものです。

○国内外類似・過去プロジェクトと比較した優位性

- ・ CPRは、衛星搭載レーダとしては世界で初めてドップラー計
測機能を有し、雲の中の対流の様子を明らかにすることが
可能です。
- ・ また、従来の類似観測衛星(米国CloudSat)と比べて高い感
度で雲の構造を立体的に観測することが可能です。

陸域観測技術衛星2号 (ALOS-2)

事業期間 (平成20~26年度 (開発段階 (平成25年度打上予定)) / 総開発費374億円
平成26年度概算要求総額 3,075百万円 (うち優先課題推進枠2,704百万円)
(平成25年度予算額4,364百万円)

文部科学省研究開発局
環境エネルギー課、
宇宙開発利用課

事業の内容

事業の概要・目的

○アジアを重視した陸域・海域のレーダ観測を広域かつ高分解能で行うことにより、公共の安全確保、国土保全・管理、食料・資源・エネルギーの確保、地球規模の環境問題の解決(低炭素社会の実現)等のニーズに応えます。これは、全球地球観測システム(GEOSS)の社会利益分野に貢献する研究開発活動です。

○東日本大震災において、被災状況把握に貢献し、平成23年5月に運用を終了した陸域観測技術衛星「だいち」のレーダ観測を引き継ぎ、高性能化することで、災害時の被災状況把握や、復興に向けた計画策定等に貢献します。



ALOS-2外観図
(イメージ)

○平成26年度は、ALOS-2の衛星運用を行うとともに、センサの初期校正を完了し、データ配布を開始します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

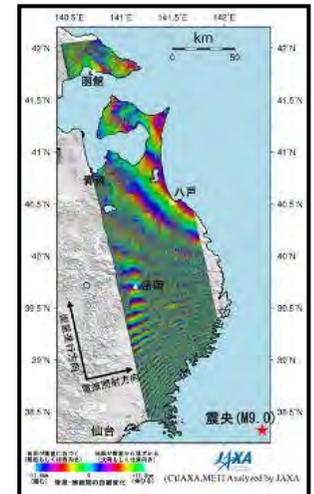
○事業内容

・広域と高分解能の観測を両立させつつ、「だいち」から性能向上を図ったレーダにより、災害時の全容把握、国土保全管理などに必要となる広域観測を行います。内閣府(防災担当)を通じて、国内各省・地方公共団体へ、国際災害チャータ等を通じて、世界各国への画像データ配布を行い、国内外の防災・減災活動に貢献します。

○期待される成果

ALOS-2によるレーダ観測は、
・夜間・悪天候・噴煙下の観測
・地殻変動の監視・予測
・冠水状況の識別等を可能とし、大規模災害時の迅速な状況俯瞰や災害発生後の早期復旧・復興、二次災害の防止、安全保障などに貢献します。

その他、農業(水稻作付面積把握)、漁業(漁場把握)、石油・鉱物等の調査、森林の変化監視などにも貢献します。



地殻変動の観測
(「だいち」の例)

○国内外類似・過去プロジェクトと比較した優位性

・植生等を透過できるLバンドレーダは、我が国が得意とする、現段階で世界唯一のものであり、地殻変動や森林などの観測に威力を発揮します。
・「だいち」からの性能向上(最高分解能10m→3m、最大観測幅350km→490km、観測頻度3日以内→概ね12時間以内)

広域・高分解能観測技術衛星

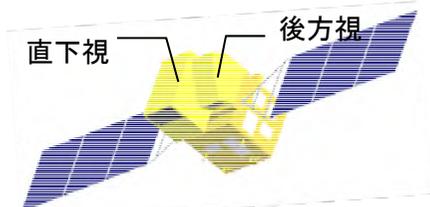
事業期間（平成26～30年度（研究段階（平成29年度打上予定））／総開発費 424億円
平成26年度概算要求総額 1,893百万円（うち優先課題推進枠1,893百万円）（新規）

文部科学省研究開発局
環境エネルギー課、
宇宙開発利用課

事業の内容

事業の概要・目的

○我が国の防災・災害対策及び安全保障体制の強化、地理空間情報の整備・更新、国土管理・海洋観測、農林水産業の高度化、ASEAN諸国の災害対応能力の向上に資する広域・高分解能の光学観測衛星を開発し、他衛星と協調した運用を行うことにより、防災衛星ネットワークの構築に貢献します。



広域・高分解能観測技術衛星
外観図(イメージ)

○平成26年度は、衛星システムの基本設計及び試験モデルの製作・試験、光学センサの基本設計及び試験モデルの製作・試験に着手します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

○事業内容

- ・日本独自の広域・高分解能光学センサ技術を高度化することにより、広域・高分解能観測技術衛星の開発を行います。
- ・運用経費の政府負担の低減を図るため、官民連携によって効率的な運用体制を整備するとともに、衛星データの一層の利用拡大を実現します。

○期待される成果

- ・広域・高分解能観測による地図作成や大規模災害発生時の詳細な状況把握・二次災害の防止、並びに高い位置決定精度による地理空間ベースマップ作成等により、我が国の防災・災害対策及び安全保障体制の強化、地図等の地理空間情報の整備・更新、国土管理・海洋観測、農林水産業の高度化、ASEAN諸国の災害対応能力の向上、陸域生態系や気候変動等の地球科学研究への貢献等に資するとともに、防災衛星ネットワークの構築に貢献します。

○国内外類似・過去プロジェクトと比較した優位性

- ・広域・高分解能観測技術衛星に搭載するセンサは、サブメートルの分解能(0.8m)で一度に広範囲(観測幅50km)を観測可能であり、同時に高精度かつ広域の高さ情報の取得できる、世界に例をみない高性能のセンサです。



タンカー一座礁(左:広域・高分解能観測技術衛星、右:だいち)

軌道上衛星の運用（利用衛星、補助金分）

平成26年度概算要求総額 2,613百万円（平成25年度予算額2,685百万円）

文部科学省研究開発局
環境エネルギー課、
宇宙開発利用課

事業の内容

事業の概要・目的

○全球地球観測システム(GEOSS)における社会利益分野に貢献する取組として、地球観測衛星、観測データの蓄積、処理及びそれらのデータを用いた利用研究を実施します。



いぶき(GOSAT)



だいち(ALOS)



しずく(GCOM-W)

○平成26年度は、GCOM-W、GOSAT、ALOSの観測データの蓄積、処理及び利用研究を実施します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



補助金

JAXA

事業イメージ

○事業内容

以下に示す衛星について、追跡管制、軌道上技術評価、データ受信、処理、提供、蓄積する地上システム運用及びデータを用いた利用研究、利用実証等を行います。

地球観測衛星：

- ①水循環変動観測衛星「しずく」(GCOM-W)
(降水量、水蒸気量、海洋上の風速や水温、土壌水分量、積雪の深さなどを観測し、地球の環境変動観測・研究に貢献)
- ②温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)
(二酸化炭素とメタンの詳細な全球観測により、地球規模官の環境問題の解決に貢献)
- ③陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)（25年度より本項で計上）
(地殻変動の予測・監視、国土地理情報の整備、食糧安全保障等に貢献)

宇宙航空科学技術推進委託費

事業期間（平成21年～）

平成26年度概算要求総額等600百万円（平成25年度予算額428百万円）

文部科学省研究開発局
宇宙開発利用課

内容

- 宇宙航空開発利用の発展を支える人材育成や宇宙航空特有の社会的効果を活用した教育等を実施。
- 宇宙航空利用の新たな分野開拓の端緒となる技術的課題にチャレンジする研究開発を推進。

<拡充のポイント>

宇宙基本計画元年であることを踏まえ、平成26年度概算要求においては、特に、以下の2点について新たな取組を行う。

- はやぶさの帰還、宇宙を題材にした映画・アニメの放映、若田宇宙飛行士のISS船長就任等を契機として、宇宙分野が社会的に注目されている機運を適切に活用し、次世代を担う青少年が宇宙分野に触れる機会を拡大
- 宇宙科学コミュニティの総力の嵩上げによって我が国が世界水準で最先端の宇宙科学を展開していくため、大学の中に根を張った研究者コミュニティを若手研究者を中心に育成・活性化

具体的な取組

○宇宙分野に触れる機会の拡大

特に現在十分な支援体制に乏しい高校生・大学生を対象として、宇宙開発利用に関する実践的な手法によるサイエンスコミュニケーションを推進することで、宇宙開発利用を支える社会的環境を醸成。



○大学における研究者コミュニティの育成・活性化

大学において、若手研究者が一定の責任ある立場で研究を実施できる環境を整備。宇宙工学、宇宙理学、人文社会を含めた学際的な研究や萌芽的な研究を創出する研究者コミュニティの育成・活性化を支援。



新たな宇宙状況監視（SSA）システム構築に向けた事前調査 平成26年度概算要求総額 11百万円（新規）

文部科学省研究開発局
宇宙開発利用課

事業の内容

事業の概要・目的

○スペースデブリの増加が世界的な課題として認識される中、宇宙状況監視（SSA：Space Situational Awareness）体制の構築は、宇宙空間の安定的な活用や日米協力の観点から重要な課題です。

- ・中国による衛星破壊実験（2007年）
- ・米イリジウム33号－露コスモス2251号（デブリ）衝突事故（2009年）
- ・エクアドル・ペガサス衛星－露SL-14ロケット残骸衝突事故（2013年）

○「宇宙基本計画」（平成25年1月）においても、SSAシステムの構築は我が国の持続的な宇宙開発利用を確保するための重要課題として位置付けられています。

○現在、我が国では唯一JAXAがSSAに不可欠な軌道計算のデータ解析技術を保有しており、この技術を活用し、新たなSSAシステム構築の具体化に向けた調査を内閣府、防衛省と共同で実施します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



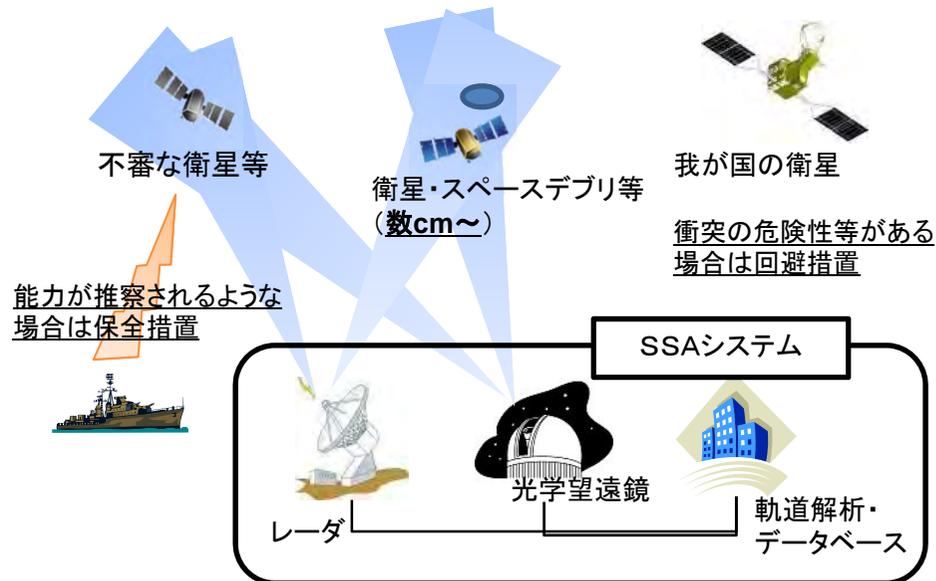
委託

民間企業等

事業イメージ

○今後の事業化も見据え、新たなSSAシステムの整備・運用方法等について、PFI導入可能性等を調査します。

（新たなSSAシステムのイメージ）



気候変動適応戦略イニシアチブ

事業期間（平成22年度～平成27年度）

平成26年度概算要求総額979百万円（平成25年度予算額968百万円）

文部科学省研究開発局
環境エネルギー課

事業の内容

事業の概要・目的

観測・予測データの収集からそれらのデータを解析処理するための共通的平台の整備・運用を実施する。

また、具体的適応策の提示までを統合的・一体的に推進することにより、温暖化に伴う環境変化への適応に関する研究開発を推進する。

気候変動適応戦略
イニシアチブ



気候変動適応研究推進プログラム
(RECCA) 平成22年度～平成26年度



地球環境情報統融合プログラム
平成23年度～平成27年度

条件（対象者、対象行為等）



委託契約

大学、独立行政
法人等

事業イメージ

1. 気候変動適応研究推進プログラム



気候変動予測の成果を都道府県・市区町村などで行われる気候変動適応策立案に科学的知見として提供するために必要となる研究開発を推進する。

○先進的なダウンスケーリング手法の開発

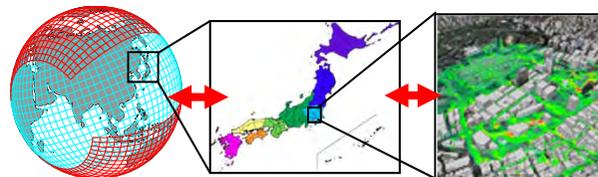
全球規模の気候変動予測成果を地域規模の気候変動予測や影響評価の検討などに活用する。

○データ同化技術の開発

シミュレーションモデルに対し、観測データを同化させ不確実性を低減させる。

○気候変動適応シミュレーション技術の開発

地域規模の気候変動影響評価・適応策立案を可能とする気候変動適応シミュレーション技術の研究開発を行う。



全球の気候変動予測データを地域規模の予測に活用するためのダウンスケーリング手法の開発

2. 地球環境情報統融合プログラム



地球観測データ、気候変動予測データ、社会・経済データ等を統合解析することによって創出される成果の国際的・国内的な利活用を促進するため、地球環境情報の世界的なハブ（中核拠点）となるデータ統合・解析システム（DIAS）を整備し、DIASの高度化・拡張と利用促進を図る。

○地球環境情報統融合基盤整備（DIASの高度化・拡張）

多様な観測・気候変動予測データ等の収集、蓄積、統合・解析、情報提供までを効率的に行うため、データ・情報統融合の研究開発及び基盤整備を実施することによって、DIASの高度化・拡張を図る。

○長期運用体制の構築（DIASの利用促進）

DIASの長期運用にむけて、その組織体制の在り方の検討及びその設計を行う。



データ統合・解析システム

超小型衛星研究開発事業

事業期間（平成22～26年度（開発段階（1号機25年度打上げ予定））

／総事業費約1,437百万円

平成26年度概算要求総額 256百万円（平成25年度予算額285百万円）

文部科学省研究開発局
宇宙開発利用課

事業の内容

事業の概要・目的

○大学の研究者や中小企業の技術者に加え、アジアなど宇宙新興国の研究者等も招聘して超小型衛星(※)の研究開発を大学を拠点として行います。これにより、日本主導の技術開発・教育を通じたキャパシティ・ビルディングを進め、国際協力の推進、国内外の人材養成、新たな市場開拓等に貢献します。

(※) 超小型衛星：本事業では、重量50kg、大きさ50cm角の衛星を予定。

この事業により

- アジアなどの宇宙新興国の人材育成と研究開発とのパッケージによる海外展開を通じた、将来の宇宙新興国需要の取込み
- 国際協力を通じた、超小型衛星群による、大型衛星では困難な高頻度（準リアルタイム）観測
- 国際協力の推進、日本のプレゼンス向上などが期待されます。

○平成26年度は、Uniform-1（平成25年度打上げ予定）の運用を開始するとともに、Uniform-2及び3の開発を完了させる。また、引き続き海外（ブラジル等）から留学生を受け入れ、衛星開発を通じたキャパシティビルディングを行い、国際協力を推進する。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

超小型衛星群による
高頻度観測(イメージ)



補助金

大学等

事業イメージ

○事業計画（平成22年度～26年度の5年計画）

和歌山大学、東京大学等による大学連合において実施します

